

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興
施策	① 多様な交流・協力活動の促進	
主な取組	国際交流・協力活動の促進	実施計画 記載頁 312
対応する 主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA事業(海外研修員受入事業等)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	JICA事業を通したアジア・太平洋地域への国際協力					→	県 市町村 民間等
担当部課	知事公室 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	途上国への技術協力に取り組むため、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
海外研修生受入団体数			-	8団体
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	JICA沖縄の県の窓口として、各関係課との調整・連絡の結果、これまでの海外研修生受入を継続することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県とJICAの間で連携協定を締結したことにより、これまで以上に連携・協力を図ることができるようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年)	8団体 (25年)	10団体 (28年)	0	-
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年)	14団体 (24年)	15団体 (28年)	1	-

状況説明 県各課がこれまで行ってきた海外研修員受入れについては、継続して取り組むことができている。今後は、新たな分野で、研修員の受入を行うことが出来ないか、模索する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県各課がこれまで行ってきた海外研修員受入れについては、継続して取り組むことができている。新たな分野でも研修員の受入を行うことが出来ないか模索するため、JICAが行う海外研修受入事業についての、県庁内での情報共有を図り、離島・僻地でも情報格差が生じないよう留意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

連携協定を活用して、技術研修員の更なる受入に繋がるようJICAとの連携・協力を図る。

4 取組の改善案(Action)

新たな分野でも海外研修員受入を模索するため、県庁各課を対象にJICAが行なっている事業の説明会等を行い、相互理解、情報共有を図る。説明会後には、新たな分野での研修員受入に係る調査を実施し、可能性のある所属に対し、JICA沖縄を交えたヒアリング等を行うことによって、離島地域での研修員受入れの具体化を図る。